

新エネルギーの推進、危機管理で提言



上野村の木質ペレット工場を視察し、バイオマスエネルギーによる地域活性化の取り組みを調査

新エネルギーの導入推進に
一定の評価

県が2015年度までに進める新エネルギーの導入目標が、今議会のエネルギー対策特別委員会でも確認されました。最も注目される太陽光発電については、現状の2.8倍という導入目標に加え、主力となる住宅用太陽光発電の補助制度も県単独で継続する方針であり、評価できます。

後藤が注目するバイオマスエネルギーについては、研究開発中の家畜排せつ物による発電が国の総合特区に指定されたことで、2015年度までの実用化に弾みがつきました。また、林地残材(山林に放置されている伐木等)等を活用する木質バイオマスについても、木質ペレット(おが粉を固めた固形燃料)用ストーブを普及するなど、熱エネルギー利用の推進を図っていることも評価できます。

■ 2015年度までの新エネルギー導入目標 (出力ベース)

1. 太陽光発電 170,000kw 増 (現状の2.8倍 約5万世帯分)
2. 水力発電 140,000kw 増 (約2万世帯分)
3. バイオマス発電 750kw 増 (約1,300世帯分) (家畜排せつ物による発電所を実用化)

(※) 世帯分の表記は、統計資料から後藤が独自に換算しています。

以上の3電力のみで県内の一般家庭等の電力需要量を賅える発電量を確保!

新エネルギーを導入しても、それが地域経済の活性化・雇用創出に繋がらなければ、政策効果は半減します。例えば、ソフトバンクが進めるメガソーラー発電所を固定資産税の免除までして誘致している事例もあります。が、売電収入はソフトバンクに入るだけで、地域経済は潤いません。

また、後藤がバイオマスエネルギーに注目する理由は、これまで地域の「やっかいもの」であった家畜排せつ物や林地残材を化石燃料に代替する「エネルギー資源」に変えることで、山村地域にお金が流れる仕組みを作ることができるからです。

高い新エネルギーの導入目標を掲げたことは評価できますが、同時に県内企業のビジネスチャンスや山村経済の活性化に繋がる仕掛けづくりができるよう、後藤自身も研究を重ねて提言していく所存です。

県内経済が潤う
仕掛けづくりを提言



秩父市が市を上げて取り組む木質バイオマス発電所を視察

危機管理
子どもの
内部被爆対策を提言

原発事故後、風評被害等の経済被害に注目が集まる中、隅に追いやられているのが「子どもの健康被害」です。県は、たった1回かつ非公開の有識者会議を開いたのみで「健康への影響は全く問題ない」と結論づけ、被ばく量の調査などの対策は講じないとしています。

しかし、低線量の被ばくと健康被害の関連性は医学的にも決着が着いていないことから、軽率な「安全宣言」により対策を放棄し続けることは、後年に大問題を起こす危険性があります。リベラル群馬は、汚染が同レベルの栃木県において児童3,700名を抽出して内部被ばくの実態調査を行っている等の事例を挙げ、子ども達の健康を守るためにも踏み込んだ調査や対策を講じるべきと指摘しました。

地域活動ミニ報告



木質バイオマス発電所である吾妻バイオパワー(東吾妻町)を視察

新島短大グランド東側の交差点において、歩道利用者同士の衝突事故防止策、車両の乗り入れ防止策を講じる。

飯塚地区

東金井県営住宅のベランダに転落防止柵を設置し、安全対策を講じる。